

民間投資促進の課題と論点整理

～データセンターの省エネ化には
社会基盤としての位置づけが必要

佐藤 靖之 氏

産業人文学研究所・事業継続対策コンソーシアム事務局長

■ 環境保護が都市の産業競争力に

総務省は日本のインターネットにおけるトラフィック量を 97 年から発表しているが、現在、800Gbps 相当となり、3 年で約 2.5 倍の伸びを見せている。ウィンドウズ 95 から始まり、iPod、YouTube など時系列でトラフィック量の推移を考えることがポイントだ。また、デジタルカメラの出荷台数は年間 1.2 億台を突破し、その伸び方はトラフィック量の動きと同期する。これが社会的背景である。

こうした状況下で、デジタル情報を流通させるデータセンターへの負荷は高まる一方だが、その省エネ化はデータセンターだけを考えるのではなく、情報の生産と消費の全体を踏まえて進めなくては解決しない。

したがって、省エネ化の対策を検討するに際しても縦割り行政では対応できず、どのように総合化していくかが重要だ。そこで、このフォーラムではたとえば経産省と総務省の 2 極で考えるのではなく、東京都にも参加いただき、東京という都市を切り口に、都市の産業競争力という視点で捉えたいと思っている。

取り組みの考え方としては、「多様な選択肢、柔軟な社会制度を実現した社会」という大きな社会的目標をまず設定し、その着眼点として「環境」を置き、課題対象を「データセンター」と定める。問題の本質は「ワークスタイル、ライフスタイルの変化」であることを視野に入れつつ、問題解決のカギは「矛盾の克服」にあることも忘れてはいけない。

データセンターの省エネ化を実現するには政策と投

資の両輪が必要だ。設備と機器の所有と使用のあり方や、データセンターを社会基盤と考えて、その設備更新を図る意義について社会的合意を得る必要がある。そのために政策も必要だ。

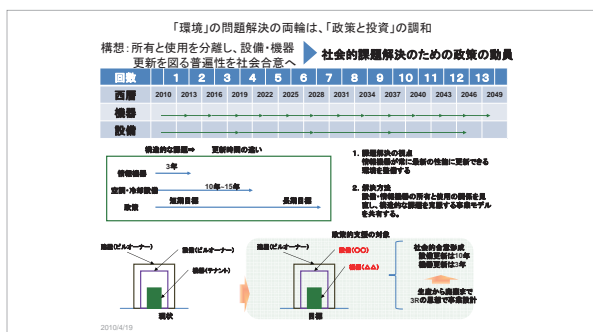
■ 政策の実現には民間投資の促進が必須

しかし、データセンターにおいて、情報機器の更新は 3 年、空調・冷却設備の更新は 10～15 年と更新時間に大きな時間差がある。2050 年までにそれぞれ何回更新するタイミングがあるかといえば、機器は 14、15 回。設備は 4、5 回である。その周期をどうやって政策的に後押しするかが今回の話し合いのポイントでもある。というのも、東京都の政策目標を達成するには民間投資を促進させなければ無理だからだ。

昨年 12 月にフォーラムのメンバーに集まっていたとき、政策目標を達成するための民間投資促進をどうするか話し合ってもらった。その論点を事務局で政策、全体、運用、設備、機器に分けて整理したところ、機器や設備よりも全体や運用の話が多かった。それをさらに整理したところ、「データセンターの連鎖型建て替えのための仕組み作り」「業務ビルに分散するサーバーをデータセンターに集約する」「新しい技術や方式の成果の共有と普及」という論点に絞られた。

そして、もう一つ最も重要なことが「データセンターを社会基盤としてどう位置づけるか」という問題だ。現在のところ行政ではデータセンターの社会基盤としての認識はほとんどない。

東京都環境局の改正・環境確保条例が引き金になって、東京都産業労働局や都市整備局、そして経産省や内閣府などが連携して、環境対策に取り組んでいたら産業政策にもなっていたという戦略をどう立てるかがポイントだ。さらに、環境保護と産業競争力を維持する対策が結果的に BCP にもなっているという仕組みをどう実現するかも今後の検討会で考えたい。



「環境」の問題解決の両輪は「政策と投資」の調和